

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県

農業委員会名：風間浦村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7	8				15
経営耕地面積	3	2	2			5
遊休農地面積	0.1	0.1				0.2
農地台帳面積	24	107				131

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	62	農業就業者数	16	認定農業者	1
自給的農家数	52	女性	8	基本構想水準到達者	0
販売農家数	10	40代以下	2	認定新規就農者	0
主業農家数	1	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	1			集落営農経営	0
副業的農家数	8			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	15 h a	0 h a	0.0%
課 題	過疎・高齢化の進展に伴い認定農業者がいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員等広域11規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
0.5 h a	0 h a	0 h a	0.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（井担い手か自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月に制度の説明や情報提供を行い、農地所有者の意向確認や担い手への農地利用集積に向けた取組を行う。
活動実績	通年 役場庁舎・公民館等へチラシを配布しての広報活動 令和2年6月 農地所有者へ利用意向アンケートの実施 令和2年8,9月 利用状況調査に係る每户配布及び農業委員による農地パトロールの実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度は現況把握が主な活動となり農地集約の実績はなかった。今後も引き続き農地集積に向けた広報活動等に取り組む。
活動に対する評価	現況を把握でき有効的な活動であったが、今後は進展する高齢化に対する取組みが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	h a	h a	h a
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
経営体	経営体	
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
h a	h a	

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	17 h a	2 h a	10.7%
課 題	過疎・高齢化の進展に伴い農業離れが進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.1 h a	0.0 h a	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	7人		6月～10月	6月～12月	
		調査方法	現地調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～2月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人		6月～10月	6月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～12月		調査結果取りまとめ時期	11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：0筆		調査数：0筆	調査数：0筆	
		調査面積：0ha		調査面積：0ha	調査面積：0ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消には至らなかった。
活動に対する評価	遊休農地解消のため、農地所有者や担い手に対する意向把握や情報提供が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年4月1日現在）	15 h a	0.0 h a
課 題	今後も引き続き農地パトロール等を実施し、違反転用の発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.0 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等を引き続き実施し、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	令和2年9月 農業委員による農地パトロールの実施
活動に対する評価	農地パトロールを実施し、違反転用の発生防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 0 件、うち許可 0 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間（平均）
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間（平均）
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 131 h a
		データ更新：住民基本台帳及び土地台帳等のデータを基に更新している
		公表：農地情報公開システム
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け。